

## 2 公営企業会計の状況

### 平成30年度決算の特徴

- 近年、施設の老朽化に伴う更新投資の増大や人口減少による料金収入の減少等により、公営企業全体の経営環境は厳しさを増している中、平成30年度においても、41事業の収支は赤字となっており、引き続き経営改善が求められる。
- 全134事業の単年度収支の合計は黒字を維持しているが、黒字額は前年度より減少しており、一部事業が有する累積赤字額の合計は増加している。
- 指標の算定が始まった平成19年度決算以降初めて、資金不足比率が経営健全化基準を上回っている会計は該当なしとなった。

事業数	○平成30年度末現在 <u>134事業</u> （前年度比 +1事業） ・宅地造成事業が1事業増加。また、下水道事業の7事業が地方公営企業法を適用。
決算規模	○ <u>1,514億円47百万円</u> （前年度比 +2.8%、+40億81百万円） ・下水道事業、水道事業及び病院事業が全体の約9割を占める。 ・病院事業の移転建設費、電気事業の風力発電施設整備費の計上により増加。
経営状況	○単年度の総収支額 <u>39億12百万円</u> （前年度比 ▲31.5%、▲17億98百万円） ○単年度の赤字事業数 <u>41事業、全体の30.6%</u> （前年度比 ▲2事業） ・水道事業及び下水道事業で黒字額が減少、病院事業で赤字額が増加。 ・駐車場整備事業及び下水道事業等で赤字事業数が減少。
	○累積赤字額 <u>153億70百万円</u> （前年度比 +10.2%、+14億25百万円） ○累積赤字を有する事業数 <u>15事業、全体の11.2%</u> （前年度比 ▲1事業） ・累積赤字合計額の7割を占めている病院事業で、累積赤字が拡大。 ・一方で、下水道事業などにおいては、累積赤字の縮小や解消がみられる。
資金不足比率	○資金不足額を生じた特別会計 <u>1会計</u> （昨年度同数） ○資金不足比率が経営健全化基準（20%）以上の会計 <u>なし</u> （前年度比 ▲1） ・下関市臨海土地造成事業特別会計は、資金不足比率が経営健全化基準を下回った。 ・指標の算定が始まったH19決算以降初めて、経営健全化基準以上の会計なし。
料金収入	○ <u>663億67百万円</u> （前年度比 ▲1.0%、▲6億41百万円） ・全体の9割以上を水道事業、病院事業及び下水道事業で占めている。 ・総収益に占める料金収入の割合は約6割で、前年度と同率。
他会計金	○ <u>312億19百万円</u> （前年度比 +2.0%、+5億99百万円） ・病院事業において、建替えに伴う建設投資の増加により、増加。 ・総収益に占める割合は約2割で、前年度と同程度。
企業債	○新規発行額 <u>266億88百万円</u> （前年度比 +10.5%、+25億38百万円） ○償還額 <u>318億円</u> （前年度比 ▲3.7%、▲12億20百万円） ○企業債残高 <u>4,338億44百万円</u> （前年度比 ▲1.2%、▲51億12百万円） ・新規発行額は、病院事業において、建替えに伴い増加。 ・企業債残高は、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。
建設投資	○ <u>456億19百万円</u> （前年度比 +12.8%、+51億84百万円） ・下水道事業、水道事業及び病院事業が全体の約9割を占める。 ・病院事業及び電気事業で増加、水道事業及び下水道事業で減少。

# 1 事業数及び実施状況

○平成30年度末現在 134事業（前年度比 1事業の増加）【内訳】法適用62 法非適用72

- ・宅地造成事業が新たに1事業増加。
- ・下水道事業のうち7事業が新たに地方公営企業法を適用。

事業区分	H30決算			H29決算			増減			実施団体数	
	合計	法適用	非適用	合計	法適用	非適用	合計	法適用	非適用	数	割合
水道（簡水含む）	26	18	8	26	18	8				19	100.0%
工業用水道	5	5		5	5					5	26.3%
交通	5	1	4	5	1	4				6	31.6%
電気	1		1	1		1				1	5.3%
病院	8	8		8	8					8	42.1%
下水道	54	28	26	54	21	33		7	▲ 7	19	100.0%
港湾整備	1		1	1		1				1	5.3%
市場	6		6	6		6				6	31.6%
と畜場	3		3	3		3				3	15.8%
観光施設	9		9	9		9				7	36.8%
宅地造成	4		4	3		3	1		1	3	15.8%
駐車場整備	8		8	8		8				8	42.1%
介護サービス	4	2	2	4	2	2				3	15.8%
計	134	62	72	133	55	78	1	7	▲ 6	19	

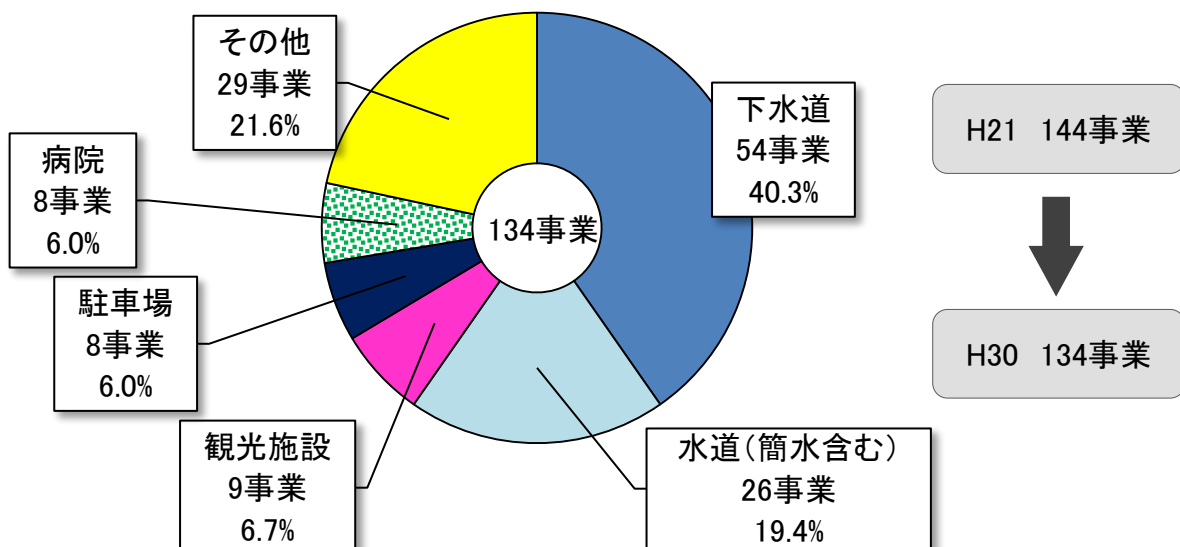
※1 下水道は、公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水、漁業集落排水、林業集落排水、特定地域生活排水、個別排水処理、小規模下水道を含む。

2 各事業には、企業団、一部事務組合方式で実施しているものを含む。

3 「実施団体数」には、想定企業会計（従前、公営企業会計として特別会計を設置していたが、公営企業会計を廃止し、一般会計等において精算及び地方債の償還を行っている場合等）の事業に係る団体は含まない。

4 「実施割合」は、県内19市町のうち当該事業を実施している市町数の割合（H30年度）

地方公営企業の事業数の状況（H30決算）



## 2 決算規模

○ 1,514億47百万円（前年度比 +2.8%、40億81百万円の増）

- ・下水道事業、水道事業及び病院事業が全体の約9割を占める。
- ・病院事業において、移転建設費が計上されたため、大きく増加。
- ・電気事業において、風力発電施設整備費が計上されたため、増加。

（百万円、%）

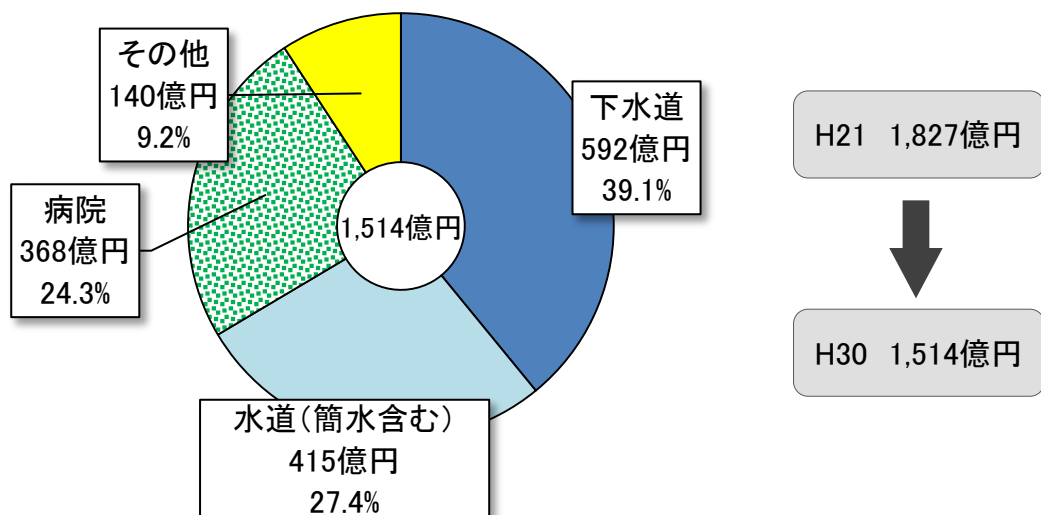
事業区分	H30決算	H29決算	増減	増減率
水道（簡水含む）	41,496	41,461	35	0.1
工業用水道	1,117	1,051	66	6.3
交通	1,334	1,429	▲ 95	▲ 6.6
電気	1,503	338	1,165	344.7
病院	36,819	31,738	5,081	16.0
下水道	59,175	61,036	▲ 1,861	▲ 3.0
港湾整備	1,652	2,449	▲ 797	▲ 32.5
市場	1,745	1,686	59	3.5
と畜場	132	99	33	33.3
観光施設	1,675	1,545	130	8.4
宅地造成	3,854	3,536	318	9.0
駐車場整備	109	156	▲ 47	▲ 30.1
介護サービス	836	842	▲ 6	▲ 0.7
計	151,447	147,366	4,081	2.8

※1 法適用企業の決算規模は、「総費用（税込み）－減価償却費＋資本的支出」で算出。

※2 法非適用企業の決算規模は、「総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金」で算出。

※3 端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

### 地方公営企業の決算規模の状況（H30決算）



### 3 経営状況

- 単年度の収支総額 39億12百万円（前年度比 ▲31.5%、17億98百万円の減）
  - ・水道事業は、料金収入の減少や委託料などの営業費用の増加により、黒字額が減少。
  - ・下水道事業は、収入の一部を資本的収支に振り替えたことにより、経常的収支の黒字額が減少。
  - ・病院事業は、移転に伴う消耗品・備品購入の影響もあり、赤字額が増加。
- 単年度の赤字事業数 41事業、全体の30.6%（昨年度比 ▲2事業）
  - ・駐車場整備事業及び下水道事業等で減少した一方、水道事業及び交通事業等で増加。
- 累積赤字額 153億70百万円（前年度比 +10.2%、14億25百万円の増）
  - ・累積赤字合計額の7割を占めている病院事業で、累積赤字が拡大。
  - ・一方で、下水道事業などにおいては、累積赤字の縮小や解消がみられる。
- 累積赤字を有する事業数 15事業、全体の11.2%（昨年度比 ▲1事業）
  - ・病院事業は全設置市町が累積赤字を抱えている。

#### (1) 全体の経営状況(単年度)

(百万円)

事業区分	H30決算			H29決算			増 減			
	合 計	法適用	非適用	合 計	法適用	非適用	合 計	法適用	非適用	
水道（簡水含む）	3,445	3,464	▲19	4,140	4,131	9	▲695	▲667	▲28	
工業用水道	80	80		79	79		1	1		
交 通	▲28	▲18	▲10	▲8	3	▲11	▲20	▲21	1	
電 気	29		29				29		29	
病 院	▲1,607	▲1,607		▲1,260	▲1,260		▲347	▲347		
下 水 道	1,787	1,496	291	2,507	2,146	361	▲720	▲650	▲70	
港 湾 整 備	26		26	▲24		▲24	50		50	
市 場	31		31	56		56	▲25		▲25	
と 畜 場										
観 光 施 設	101		101	187		187	▲86		▲86	
宅 地 造 成	78		78	73		73	5		5	
駐 車 場 整 備	73		73	24		24	49		49	
介 護 サ ー ビ ス	▲102	▲102		▲63	▲64	2	▲40	▲38	▲2	
総事業数	134	62	72	133	55	78	1	7	▲6	
収支合計	3,912	3,312	600	5,710	5,035	676	▲1,798	▲1,723	▲76	
黒字	事業数	93	46	47	90	42	48	3	4	▲1
	構成比	69.4%	74.2%	65.3%	67.7%	76.4%	61.5%	1.7%	▲2.2%	3.7%
	黒字額	5,994	5,085	908	7,728	6,704	1,024	▲1,734	▲1,619	▲116
赤字	事業数	41	16	25	43	13	30	▲2	3	▲5
	構成比	30.6%	25.8%	34.7%	32.3%	23.6%	38.5%	▲1.7%	2.2%	▲3.7%
	赤字額	▲2,082	▲1,773	▲309	▲2,017	▲1,669	▲349	▲65	▲104	40

※1 黒字額・赤字額は、法適用企業については経常損益、法非適用企業については単年度収支(収益的収支+資本的収支)

2 端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

(2) 累積赤字等の状況

(百万円)

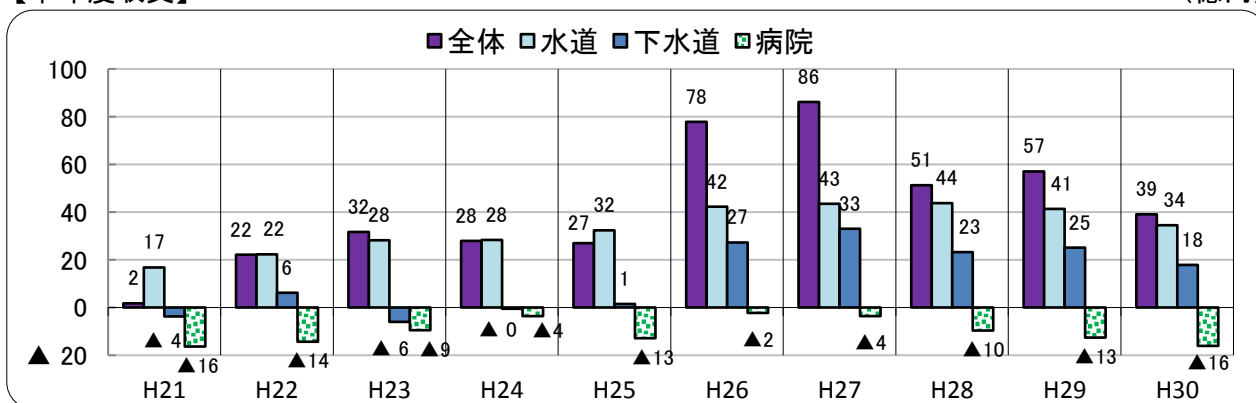
事業区分	H30決算			H29決算			増 減		
	合 計	法適用	非適用	合 計	法適用	非適用	合 計	法適用	非適用
水道（簡水含む）	357	357		7	7		350	350	
病 院	10,998	10,998		9,360	9,360		1,638	1,638	
下 水 道	302	302		780	269	511	▲ 478	33	▲ 511
港 湾 整 備	469		469	495		495	▲ 26		▲ 26
観 光 施 設	131		131	128		128	3		3
宅 地 造 成	2,757		2,757	2,835		2,835	▲ 78		▲ 78
介護サービス	356	356		340	340		16	16	
累積赤字事業数	15	11	4	16	11	5	▲ 1		▲ 1
構成比	11.2%	17.7%	5.6%	12.0%	20.0%	6.4%	▲ 0.8%	▲ 2.3%	▲ 0.9%
累積赤字合計額	15,370	12,013	3,358	13,945	9,976	3,969	1,425	2,037	▲ 611

※1 累積赤字は、法適用企業については累積欠損金、法非適用企業については実質収支の赤字額による。  
 2 端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

過去10年間の単年度収支、累積赤字の推移

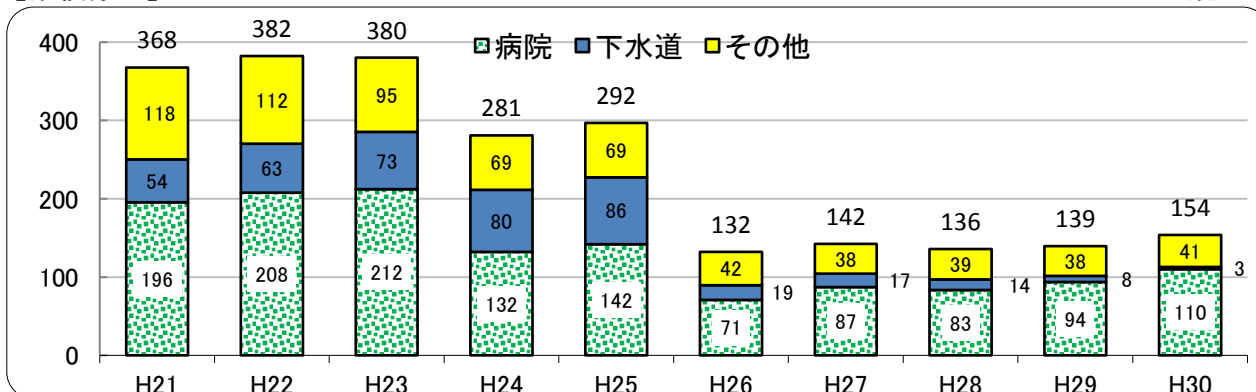
【単年度収支】

(億円)



【累積赤字】

(億円)



## 4 資金不足比率

- 資金不足額を生じた特別会計 1会計（前年度同数）、資金不足額 35百万円
- 資金不足比率が経営健全化基準（20%）以上の会計 なし（前年度比 ▲1会計）
  - ・ 下関市臨海土地造成事業については、平成23年度に策定（平成26年度に変更）した経営健全化計画に基づき資金不足解消に努めた結果、経営健全化基準（20%以上）を下回った。
  - ・ 指標の算定が始まったH19決算以降初めて、経営健全化基準以上の会計なし。

### 資金不足額を生じた特別会計

団体名	特別会計名	H30決算	H29決算	増 減	備 考
下 関 市	臨海土地造成事業特別会計	35 (0.5%)	1,712 (30.3%)	▲ 1,677 (▲29.8%)	経営健全化計画策定(H23) 経営健全化計画変更(H26)
資金不足額の合計		35	1,712	▲ 1,677	
資金不足額を生じた会計数		1	1	0	
算定対象会計数		103	107	▲ 4	
構 成 割 合		1.0%	0.9%	0.1%	

※ 算定対象会計数は、一般会計で経理している事業や地方財政法施行令に掲げる事業以外の事業（駐車場、介護サービス等）を除いたもので、会計単位。

### うち資金不足比率が20%以上

資金不足額の合計		0	1,712	▲ 1,712	
会 計 数		0	1	▲ 1	
構 成 割 合		0.0%	0.9%	▲0.9%	

### 【参 考】資金不足比率の算定方法

- 経営状態の悪化の度合いを示す指標で、累積した資金収支の不足額から将来的に解消可能な額を差し引き、事業規模で除したもの（経営健全化基準：20%以上）

$$\text{《算定方法》 資金不足比率(\%) = 資金不足額} \div \text{事業規模(営業収益)} \times 100$$

$$\text{資金不足額} = \text{不良債務(法適用)又は実質収支赤字額(法非適用)} - \text{解消可能資金不足額}$$

※解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後の一定期間構造的に資金不足額が生ずる事情がある場合に、計画赤字として資金不足額から控除する額（企業債償還費と減価償却費の差額等）

## 5 料金収入

○ 663億67百万円（前年度比 ▲1.0%、6億41百万円の減）

- ・全体の9割以上を、水道事業、病院事業及び下水道事業で占めている。
- ・総収益に占める料金収入の割合は約6割で、昨年度と同率となっている。

（百万円）

事業区分	H30決算			H29決算			増 減		
	合 計	法適用	非適用	合 計	法適用	非適用	合 計	法適用	非適用
水道（簡水含む）	26,302 (79.0%)	26,075 (79.6%)	227 (44.1%)	26,500 (78.6%)	26,267 (79.3%)	233 (40.6%)	▲ 198 (0.4%)	▲ 192 (0.3%)	▲ 6 (3.5%)
工業用水道	762 (78.4%)	762 (78.4%)		764 (78.6%)	764 (78.6%)		▲ 2 (▲ 0.2%)	▲ 2 (▲ 0.2%)	
交 通	621 (50.6%)	578 (59.9%)	43 (16.5%)	651 (51.0%)	609 (60.2%)	42 (15.8%)	▲ 30 (▲ 0.3%)	▲ 31 (▲ 0.4%)	1 (0.7%)
電 気									
病 院	19,473 (74.3%)	19,473 (74.3%)		19,800 (74.1%)	19,800 (74.1%)		▲ 327 (0.2%)	▲ 327 (0.2%)	
下 水 道	16,698 (38.6%)	14,080 (39.1%)	2,618 (35.7%)	16,769 (38.8%)	13,808 (39.6%)	2,960 (35.1%)	▲ 71 (▲ 0.2%)	272 (▲ 0.5%)	▲ 342 (0.6%)
港 湾 整 備	342 (63.4%)		342 (63.4%)	333 (66.7%)		333 (66.7%)	9 (▲ 3.3%)		9 (▲ 3.3%)
市 場	545 (54.9%)		545 (54.9%)	547 (54.4%)		547 (54.4%)	▲ 2 (0.5%)		▲ 2 (0.5%)
と 畜 場	22 (22.3%)		22 (22.3%)	22 (24.1%)		22 (24.1%)	▲ 1.8% (▲ 1.8%)		▲ 1.8% (▲ 1.8%)
観 光 施 設	758 (72.2%)		758 (72.2%)	819 (70.1%)		819 (70.1%)	▲ 61 (2.1%)		▲ 61 (2.1%)
宅 地 造 成	69 (40.2%)		69 (40.2%)	16 (13.9%)		16 (13.9%)	53 (26.3%)		53 (26.3%)
駐 車 場 整 備	131 (81.4%)		131 (81.4%)	102 (76.0%)		102 (76.0%)	29 (5.4%)		29 (5.4%)
介 護 サ ー ビ ス	645 (94.6%)	617 (94.4%)	28 (99.9%)	684 (94.2%)	654 (94.5%)	30 (89.8%)	▲ 39 (0.4%)	▲ 37 (▲ 0.0%)	▲ 2 (10.1%)
計	66,367 (61.1%)	61,585 (63.1%)	4,782 (42.9%)	67,008 (61.1%)	61,903 (63.6%)	5,105 (41.4%)	▲ 641 (▲ 0.0%)	▲ 318 (▲ 0.4%)	▲ 323 (1.5%)

※1 各下段の数値は、総収益に占める料金収入の割合（%）

2 端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

## 6 他会計繰入金

○ 312億19百万円（前年度比 +2.0%、5億99百万円の増）

- ・病院事業において、建替えに伴う建設投資の増加により繰入金が増加。
- ・総収入に占める割合は約2割で、前年度と同程度となっている。

（百万円）

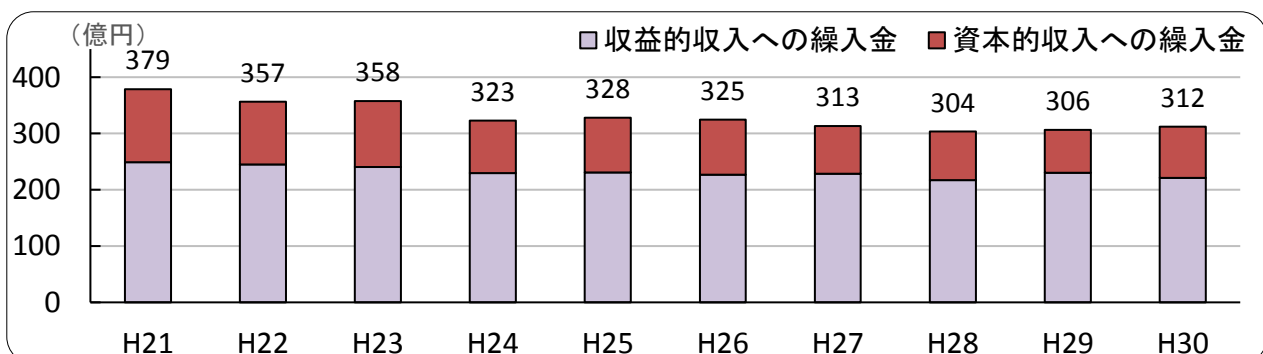
事業区分	H30決算			H29決算			増 減		
	合 計	収益的 収入への 繰入金	資本的 収入への 繰入金	合 計	収益的 収入への 繰入金	資本的 収入への 繰入金	合 計	収益的 収入への 繰入金	資本的 収入への 繰入金
水道（簡水含む）	3,178 (7.6%)	1,913 (5.7%)	1,265 (15.1%)	3,628 (8.5%)	2,012 (6.0%)	1,616 (17.5%)	▲ 450 (▲ 0.8%)	▲ 99 (▲ 0.2%)	▲ 351 (▲ 2.4%)
工業用水道	2 (0.2%)	2 (0.2%)		2 (0.2%)	2 (0.2%)		(0.0%)	(0.0%)	
交 通	236 (18.6%)	236 (19.3%)	(1.0%)	244 (17.7%)	242 (18.9%)	2 (1.7%)	▲ 8 (0.8%)	▲ 6 (0.4%)	▲ 2 (▲ 0.7%)
電 気	700 (45.7%)		700 (45.7%)	(0.0%)		700 (0.0%)	700 (45.7%)		700 (45.7%)
病 院	6,368 (18.5%)	3,704 (14.1%)	2,664 (32.7%)	5,467 (17.7%)	3,877 (14.5%)	1,590 (38.4%)	901 (0.8%)	▲ 173 (▲ 0.4%)	1,074 (▲ 5.7%)
下 水 道	19,698 (29.0%)	15,850 (36.6%)	3,848 (15.7%)	20,265 (29.5%)	16,416 (37.9%)	3,849 (15.2%)	▲ 567 (▲ 0.5%)	▲ 566 (▲ 1.3%)	▲ 1 (0.5%)
港 湾 整 備									
市 場	457 (26.4%)	205 (20.6%)	252 (34.3%)	570 (33.6%)	211 (21.0%)	359 (52.0%)	▲ 113 (▲ 7.2%)	▲ 6 (▲ 0.4%)	▲ 107 (▲ 17.7%)
と 畜 場	108 (81.9%)	73 (75.4%)	35 (100.0%)	75 (75.7%)	68 (73.8%)	7 (100.0%)	33 (6.2%)	5 (1.6%)	28
観 光 施 設	373	123 (11.7%)	250 (62.4%)	272 (19.7%)	170 (14.5%)	102 (48.7%)	101 (▲ 19.7%)	▲ 47 (▲ 2.9%)	148 (13.7%)
宅 地 造 成	6 (0.6%)	6 (3.6%)	(0.0%)	6 (0.9%)	6 (5.4%)		▲ 0.3 (▲ 0.3%)	▲ 1.8 (▲ 1.8%)	(0.0%)
駐 車 場 整 備									
介 護 サ ー ビ ス	92 (12.1%)	9 (1.3%)	83 (100.0%)	92 (11.4%)	10 (1.3%)	82 (100.0%)	(0.7%)	▲ 1 (0.0%)	1 (0.0%)
計	31,219 (20.2%)	22,121 (20.4%)	9,099 (20.0%)	30,620 (20.2%)	23,013 (21.0%)	7,607 (18.0%)	599 (0.1%)	▲ 892 (▲ 0.6%)	1,492 (2.0%)

※1 各下段の数値は、収益的収入、資本的収入に占める他会計繰入金の割合（%）

2 収益的収入：企業の経営活動に伴う収入（料金収入等）、資本的収入：建設改良等に係る収入（国庫補助金、企業債等）

3 端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

### 過去10年間の他会計繰入金の推移





## 7 企業債

- 新規発行額 266億88百万円（前年度比 +10.5%、25億38百万円の増）
- 償還額 318億円（前年度比 ▲3.7%、12億20百万円の減）
- 企業債残高 4,338億44百万円（前年度比 ▲1.2%、51億12百万円の減）

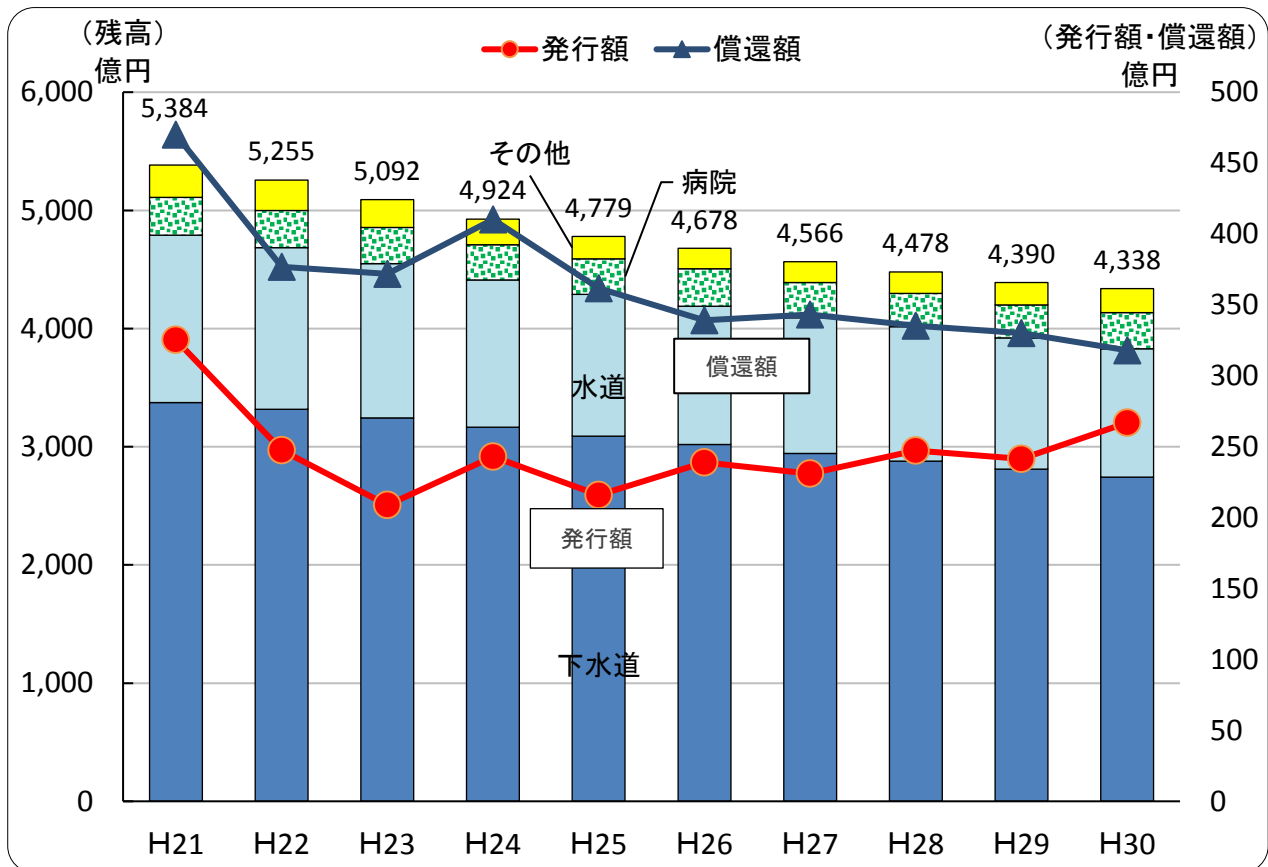
- ・新規発行額は、病院事業において、建替えに伴い増加。
- ・企業債残高は、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。

（百万円）

事業区分	発行額			償還額			企業債残高		
	H30決算	H29決算	増減	H30決算	H29決算	増減	H30決算	H29決算	増減
水道（簡水含む）	6,067	6,011	57	8,458	8,766	▲308	108,586	110,977	▲2,391
病院	5,461	2,673	2,789	2,703	2,989	▲286	30,631	27,873	2,758
下水道	12,484	13,010	▲526	19,281	19,761	▲480	274,391	281,188	▲6,797
その他	2,676	2,457	219	1,358	1,504	▲146	20,236	18,917	1,318
計	26,688	24,151	2,538	31,800	33,020	▲1,220	433,844	438,956	▲5,112

※ 端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

過去10年間の企業債発行額、償還額及び企業債残高の推移



## 8 建設投資

○ 456億19百万円（前年度比 +12.8%、51億84百万円の増）

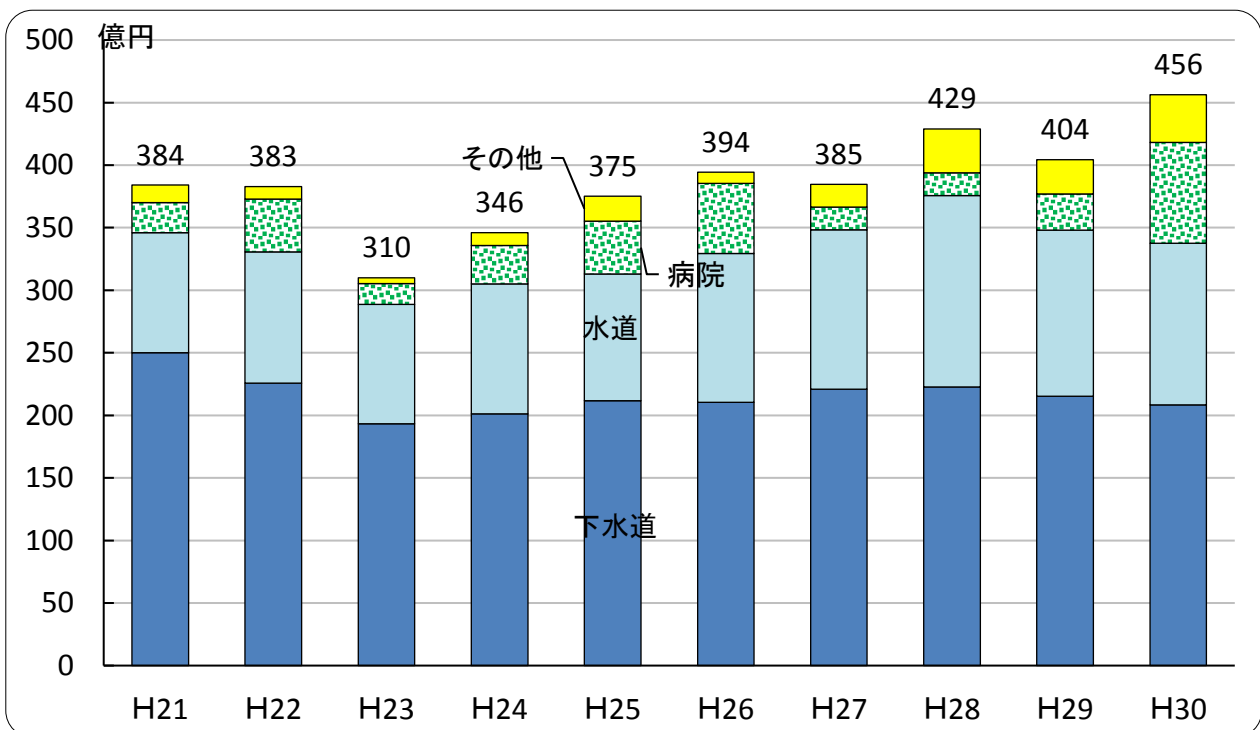
- ・下水道事業、水道事業及び病院事業が全体の約9割を占める。
- ・病院事業は、新病院の建替工事に伴い大きく増加。
- ・水道事業及び下水道事業は、老朽化施設の更新や耐震化対応があるものの、減少傾向。
- ・その他のうち、風力発電施設の建設に伴い、電気事業が増加。

（百万円、%）

事業区分	H30決算	H29決算	増 減	増減率
水道（簡水含む）	12,910	13,278	▲ 368	▲ 2.8
病 院	8,069	2,883	5,186	179.9
下 水 道	20,847	21,530	▲ 683	▲ 3.2
そ の 他	3,793	2,744	1,049	38.2
計	45,619	40,435	5,184	12.8

※ 端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

### 過去10年間の建設投資額の推移



【参 考】地方公営企業について

■地方公営企業とは

地方公共団体が、住民サービスの提供を目的として設置し、経営する企業であり、原則として料金収入など経営に伴う収入をもって運営される。

■法適用企業と法非適用企業

	法適用企業	法非適用企業
定義	<p>地方公営企業法が適用される企業</p> <p>▽法定事業（8事業） 上水道、工業用水、軌道、交通（バス）、鉄道、電気、ガス、病院（財務規定のみ）</p> <p>▽任意適用事業（条例で規定） 上記以外の地方公営企業</p>	<p>地方公営企業法が適用されない企業</p> <p>簡易水道、下水道、観光、駐車場、介護サービスなど法定又は任意適用事業以外の事業</p>
経理	<p>企業会計方式（複式簿記）</p> <p>▽全ての収益、費用を発生主義によって経理</p> <p>▽資産、資本及び負債の整理によって財政状況を明示（貸借対照表）</p> <p>▽減価償却費などの非現金支出の計上が可能</p> <p><b>※経常損失や累積欠損金には減価償却費の計上によるものも含まれるため、実際の資金不足の状況とは異なる。</b></p>	<p>官庁会計方式（単式簿記）</p> <p>▽単年度の現金収支によって経理</p> <p>▽資産、資本及び負債の整理、減価償却費等の非現金支出の概念なし（予算中心主義）</p>
組織	<p>原則として管理者を設置</p> <p>予算や組織に関する一定の経営権限を付与</p>	<p>管理者の概念なし</p>

[平成31年度の公営企業等関係主要施策に関する留意事項について(平成31年1月25日総務省通知)]

- 人口減少、施設老朽化等、経営環境が厳しさを増す中で、サービスの安定的な提供のためには、不断の経営健全化等が必要。
- 中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を令和2年度までに策定するとともに、PDCAサイクルにより必要な見直しを図ることが必要。
- 事業の意義、経営形態等を検証し、事業ごとの特性に応じて、事業廃止、民営化・民間譲渡、広域化等及び民間活用という4つの方向性を基本として検討することが必要。
- 公営企業会計を適用し複式簿記による経理を行うことで、経営・資産の状況の「見える化」を推進。

《用語説明》

単年度の総収支額	<p>▽法適用企業 各企業の経常損益（料金収入などの経常的な収益から、運営費等の経常的支出を差し引いたもの）の合計額</p> <p>▽法非適用企業 各企業の単年度収支（経営活動に係る「収益的収支」と建設改良に係る「資本的収支」の計）の合計額</p>
累積赤字額	<p>▽法適用企業 累積欠損金（各事業年度の欠損（赤字）の累積額）</p> <p>▽法非適用企業 実質収支額（上記単年度収支に累積の赤字額を加え、繰越財源等を差し引いたもの）</p>
不良債務	流動負債の額が流動資産の額を超える額（実質的な資金不足額）
資金不足比率	実質的な資金不足額（法適用企業では不良債務、法非適用企業では実質収支の赤字額）から将来的に解消可能な額を差し引き、営業収益で除したもの。